

平成16年8月期

決算短信（非連結）

平成16年9月30日

上場会社名 株式会社鉄人化計画
 コード番号 2404

上場取引所 東証マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tetsujin.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日野洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 浦野敏男

TEL (03) 5773-9184

決算取締役会開催日 平成16年 9月30日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 平成16年11月26日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年8月期の業績（平成15年9月1日～平成16年8月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年8月期	3,954	14.1	248	19.8	212	24.6
15年8月期	3,465	79.8	207	292.6	170	468.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年8月期	103	118.4	18,097	91	17,396	81	12.0	7.2	5.4			
15年8月期	47	588.7	16,710	03	—	—	11.5	7.3	4.9			

(注) ①持分法投資損益 16年8月期 一百万円 15年8月期 一百万円
 ②期中平均株式数 16年8月期 5,705株 15年8月期 2,829株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ⑤平成15年8月期の対前期増減率は8ヶ月決算（平成14年8月期）に対する増減率になっております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年8月期	3,000	00	0	00	22	21.5	2.0
15年8月期	0	00	0	00	0	—	—

(注) 平成16年8月期期末配当金の内訳 普通配当 2,000円00銭、上場記念配当 1,000円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年8月期	3,290		1,129		34.3	152,402	16	
15年8月期	2,636		584		22.2	108,031	42	

(注) 期末発行済株式数 平成16年8月期 7,410株 平成15年8月期 5,410株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年8月期	371		△690		403		806	
15年8月期	471		△462		524		721	

2. 平成17年8月期の業績予想（平成16年9月1日～平成17年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,331	32	9	0	00	—	—
通期	4,909	245	124	—	—	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16,851円41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

当社では、このような基本戦略に基づき、カラオケルーム運営事業では、飲食、接客、内装・設備ではなく、当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図る方針であります。

当期（平成16年8月期）の配当につきましては、1株につき3,000円（普通配当2,000円、上場記念配当1,000円）とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を図るため個人投資家層の拡大に積極的に取り組んでまいります。今後は、株価動向に応じて、株式分割の実施を視野に入れた取引可能な株式投資単位とするための検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の具体的経営指標は、店舗における売上総利益（注）を重視し、売上高総利益率20%を当面の目標としております。また、当社は成長過程であり今後の新規出店数が重要な経営課題であるため、売上高経常利益率5%を目標としつつ最大限の新規出店を行ってまいります。

当社はこれら経営指標値を実現するため、店舗におけるコストコントロールを重視した運営を実施してまいります。

（注）当社店舗における売上総利益とは、店舗売上高から店舗に係る人件費、支払家賃、設備費、一般経費等の一切のコストを差引いた後の利益。

(5) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては、当社の店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を受け、カラオケやビリヤード等の「遊び」の楽しさを発見し、店舗の雰囲気や飲食ではなく「遊び」そのものを楽しみ、「遊び」の時間を共有することで友人や家族とのコミュニケーションを深める、またはプライベートな時間を満喫できるような独自の店舗づくりを行う（店舗コンセプト）ことで差別化を図ってまいります。カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心とした駅前型店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の大幅な改善による設備投資の増加や海外経済の着実な回復を背景として景気は堅調に回復しており、雇用・所得環境は厳しさが残るものの改善し、個人消費も緩やかに増加しています。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、店舗間の競争が繰り広げられる中で、業界全体としてサービスの質の向上やサービスの多様化が進んでいるものと思われ、長期的には、利用者の増加や利用者一人当たりの利用回数の増加等に伴い、市場が拡大に向かう可能性があるものと認識しております。

しかしながら、当面は、一頃のカラオケブームの沈静化や長引く不況に伴う余暇支出の抑制等の影響から市場の拡

大は期待し難い状況にあるものと思われます。また、こうした状況の下、店舗間競争、特に大手チェーン店舗間の競争は、ますます厳しいものになると予想されます。

当社といたしましては、店舗の競争力を一層向上させるとともに、積極的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

① 店舗開発力の強化及び出店精度の向上

当社は、今後、カラオケルーム運営事業において出店を加速し、東京都心部の一部とその外環並びに多摩地区、神奈川地区、湘南地区における店舗網の拡大を集中的に図る予定であります。

当社が出店を計画している地域では、近年、物件獲得をめぐる競争が激しくなっております。そのため、当社は現在、物件情報の収集・調査を専任で行う不動産開発部を設け、必要な件数の物件確保に努めております。今後におきましては、当該部署の人材を充実させるとともに、取引先や金融機関との不動産情報網を構築し、店舗開発力の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、前事業年度に地理情報システムを導入し、定量面における出店基準の精緻化に努めております。今後も引き続き、既存出店データを徹底的に分析したり、データベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

② 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、スーパーバイザー及び店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社の重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、今後は、新卒者の採用にも力を入れ、当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、採用後におきましては、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場を形成すること等により、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

③ 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、今後も引き続き当該サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムの確立を重要な経営課題であると考えております。また、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、積極的な情報開示を行うことのできる経営体制の構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、当期末の役員は、取締役5名、監査役4名（内、社外監査役3名）となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界経済が着実に回復している中、大企業製造業を中心とした企業収益の大幅な改善がなされ、設備投資の増加や生産・輸出の増加などで景気は堅調に回復し、雇用情勢の厳しさがまだ残るものの、企業収益の改善が家計にも広がり個人消費も増加してきました。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大手チェーン各社が大型店舗の出店を積極的に進める一方、中小業者は、店舗・設備等のリニューアルや販売促進活動を積極的に実施するなど、業界活性化の反面、競争が激化しております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社は競争力の一層の強化と優位性を図るため企業理念に基づき事業の本質分野への投資を計画的に実施してまいりました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、平成16年2月までに「カラオケの鉄人」店舗2店の新規出店を計画どおり実施するとともに、既存店の成長を維持するため当社が独自開発した鉄人システムの導入を既存店4店舗へ実施いたしました。また、「カラオケの鉄人銀座店」ではOL・サラリーマン層をターゲットに「个性的で居心地の良い」ルームの提供と法人や団体向けに100人規模のパーティールームを増設するなど当該地域に適応したリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、数名のスーパーバイザーを選任し個別店舗の販売活動と店舗運営管理を直接支援する体制を図りました。また、アテネ・オリンピックに対する対策としてオリンピック開催期間に「カラオケの鉄人銀座店」において、スポーツ・バー形態でのイベントを実施いたしました。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、参加人口が大幅に増加すると見込まれるデジタルダーツ遊技機を積極的に導入し、新たなお客様の需要を開拓いたしました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、急成長している複合カフェ市場に適合するため、平成16年4月に「まんが帝国荻窪店」をリニューアルし、プライベート空間の提供と対戦型ネットゲームを提供するとともに、同一フロア内で営業する「サンビロ荻窪店」と融合させ、複合カフェ形態の店舗運営を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、3,954百万円、営業利益248百万円、経常利益212百万円、当期純利益103百万円となり、設立以来5期連続の増収増益となりました。

(2) 財政状態

当会計年度の資産、負債及び資本の状況

当期末の当社の総資産は、公募増資による資本の増加や社債発行による資金調達により3,290,784千円と前期比653,930千円(24.8%)の増加、負債は2,161,484千円と前期比109,080千円(5.3%)増加、資本は1,129,300千円と前期比544,850千円(93.2%)の増加となりました。

当会計年度のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、806,626千円と前期比84,757千円(11.7%)の増加となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、371,711千円と前期比99,625千円(21.1%)の減少となりました。その主な内訳は税引前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、690,885千円と前期比228,144千円(49.3%)の増加となりました。これは主に2店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得427,085千円及び保証金の差し入れによる支出218,420千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、403,931千円と前期比120,100千円(22.9%)の減少となりました。これは、平成16年7月9日付けマザーズ市場への上場の際し、公募増資(発行新株式2,000株)による収入428,481千円、社債の発行による収入436,050千円及び借り入れによる収入1,098,880千円の資金調達を行った一方で、社債の償還45,000千円及び借入金の返済1,514,480千円があったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第5期	第6期
自己資本比率(%)	22.2	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	277.0
債務償還年数(年)	2.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	6.2

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 第5期の時価ベースの自己資本比率については、期末日現在において当社株式は非上場・非登録であり株式時価総額の把握が困難なため、記載していません。
- 4 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が堅調であり、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと考えられます。

カラオケルーム業界におきましては、引続き大手チェーン各社が大型店舗の出店を積極的に進め、競争が激しくなることが予想されます。また、お客様のカラオケ施設選択の基準も厳しくなるものと予想されます。

こうした中、当社はカラオケルーム運営事業を中心として新規店舗の出店を加速し、首都圏での都市型店舗6店舗の出店を計画しております。また、まんが喫茶(複合カフェ)事業におきましては、従来のまんが喫茶形態にとられない独自の店舗コンセプトを早急に構築し、トライアル店舗の出店を検討してまいります。

営業支援体制におきましては、店舗の販売力強化と店舗品質向上並びに生産性の向上を目的として、専任性の高いスーパーバイザーを配置し、個店別の収益向上を実践してまいります。

本社部門におきましては、将来の優れた人材の確保のため、新卒者の採用費用、従業員教育費用の増加を見込んでおります。

開発部門におきましては、鉄人システムにおける「楽しく歌を歌ってもらう」ためのコンテンツの開発と操作性を重視したハードウェアの開発を進めてまいります。このため、当該開発における開発費用の増加を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、中間期では売上高2,331百万円(前期比19.7%増)、経常利益32百万円(同4.9%減)、当期純利益9百万円(同95.6%増)、通期では売上高4,909百万円(前期比24.1%増)、経常利益245百万円(同15.5%増)、当期純利益124百万円(同20.9%増)を見込んでおります。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 当社の基本戦略について

当社は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、飲食、接客、内装・設備ではなく、「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社の基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社と同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社の戦略の特異性が希薄化した場合には、当社店舗のお客様が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も鉄人システムの更新を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

平成16年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権の取得は、申請はしておりますが、登録には至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社は事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社は損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社は、東京都及び神奈川県を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域において競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。当社は、当該地域の人口に対して十分なカラオケルームが提供されていない地域と認識しており、十分な出店余地があるものと考えております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社のカラオケルーム運営事業では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に店舗することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っています。

なお、当社は原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。商圏規模が小さい場合には鉄人システムを導入しない「カラオケ屋」の出店を行うことも検討しております。

当社は、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社の同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社では、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発部門を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競合の結果、当社が望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社が想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社の計画する事業拡大が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社は、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等によって店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社といたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成15年8月期において退職者数28名（うち入社1年以内13名）、退職率26.9%、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%となっております。

当業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜の生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

② 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒアリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社は現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」との経営理念のもとカラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社の将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社の長期的な発展を目指すことにあります。

第6期（平成16年8月期）における新規業態の売上高は、当社売上高の10.8%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社の更なる成長の可能性を模索しております。また、現時点では、ビリヤード・ダーツ遊技場及びまんが喫茶（複合カフェ）の運営以外の具体的な新規業態の開発の予定はありませんが、今後は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という当社の経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社のサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規業態につい

て本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 主な法的規制及び自主規制について

当社の事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、公衆衛生の向上及び増進に寄与すること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての取扱い並びに食品輸入や飲食営業の規制を定めております。

当社は、店舗の営業開始にあたり、同法第21条の規定に基づいて都道府県知事により営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社は、同法第8条の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社も業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、当社は、当該自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社の信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社が今後新たな対応を求められる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成15年8月31日)		第6期 (平成16年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	732,669		902,374			
2. 売掛金		7,371		27,145			
3. 商品		2,241		3,824			
4. 原材料		12,002		17,390			
5. 貯蔵品		2,104		7,528			
6. 前払費用		89,946		104,483			
7. 繰延税金資産		23,161		21,689			
8. 未収入金		45,297		10,092			
9. その他		4,197		460			
流動資産合計		918,992	34.9	1,094,988	33.3	175,995	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,013,922		1,261,747			
減価償却累計額		170,886	843,036	239,227	1,022,520		
(2) 構築物		71,660		90,785			
減価償却累計額		15,622	56,038	22,784	68,001		
(3) 車両運搬具		3,527		3,527			
減価償却累計額		2,928	599	3,181	345		
(4) 工具器具備品		552,623		706,676			
減価償却累計額		311,043	241,579	371,517	335,158		
(5) 建物仮勘定			1,214		—		
有形固定資産合計			1,142,468	43.3	1,426,026	43.3	283,558
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2,271		8,336		
(2) 意匠権			561		—		
(3) ソフトウェア			34,894		31,812		
(4) 電話加入権			4,331		4,509		
無形固定資産合計			42,059	1.6	44,657	1.4	2,598

区分	注記 番号	第5期 (平成15年8月31日)		第6期 (平成16年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 出資金		1,000		1,110		
(2) 長期前払費用		34,008		96,637		
(3) 繰延税金資産		19,428		17,383		
(4) 差入保証金	※1	463,939		587,208		
(5) その他		14,957		22,772		
投資その他の資産合 計		533,334	20.2	725,112	22.0	191,777
固定資産合計		1,717,861	65.1	2,195,796	66.7	477,934
資産合計		2,636,854	100.0	3,290,784	100.0	653,930
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	6,141		—		
2. 買掛金		63,177		66,955		
3. 短期借入金	※1	350,750		213,210		
4. 一年以内返済予定長 期借入金	※1	309,462		282,645		
5. 一年以内償還予定社債		—		90,000		
6. 未払金		88,114		290,505		
7. 未払費用		209,298		189,950		
8. 未払法人税等		70,153		64,413		
9. 預り金		7,182		4,517		
10. 賞与引当金		16,645		6,802		
11. 設備支払手形	※3	192,381		55,517		
12. 未払消費税等		44,892		4,765		
13. その他		8,617		10,150		
流動負債合計		1,366,817	51.8	1,279,431	38.9	△87,385
II 固定負債						
1. 社債		—		315,000		
2. 長期借入金	※1	532,732		281,489		
3. 長期設備支払手形		42,147		42,559		
4. 長期未払金		86,797		220,062		
5. 長期前受収益		23,910		22,942		
固定負債合計		685,586	26.0	882,052	26.8	196,466
負債合計		2,052,404	77.8	2,161,484	65.7	109,080

区分	注記 番号	第5期 (平成15年8月31日)		第6期 (平成16年8月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(資本の部)								
I 資本金	※2		318,500	12.1		488,500	14.8	170,000
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		209,250			480,850			
資本剰余金合計			209,250	7.9		480,850	14.6	271,600
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		56,699			159,950			
利益剰余金合計			56,699	2.2		159,950	4.9	103,250
資本合計				584,449	22.2		1,129,300	34.3
負債・資本合計			2,636,854	100.0		3,290,784	100.0	653,930

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. カラオケルーム運営 事業収入		3,033,023			3,527,949			
2. その他事業収入		432,105	3,465,129	100.0	426,954	3,954,903	100.0	489,774
II 売上原価								
1. カラオケルーム運営 事業収入原価		2,457,951			2,855,028			
2. その他事業収入原価		381,974	2,839,925	82.0	384,495	3,239,523	81.9	399,597
売上総利益			625,203	18.0		715,380	18.1	90,176
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		417,823	12.0		466,911	11.8	
営業利益			207,380	6.0		248,468	6.3	41,088
IV 営業外収益								
1. 受取利息		13			21			
2. 受取配当金		—			21			
3. 受取手数料		891			1,338			
4. 受取販売支援金		11,795			34,052			
5. 保険解約返戻金		—			24,907			
6. その他		4,093	16,794	0.5	5,895	66,237	1.7	49,443
V 営業外費用								
1. 支払利息		43,004			56,437			
2. 社債利息		—			3,897			
3. 社債発行費		—			13,950			
4. 新株発行費		—			13,118			
5. その他		10,575	53,580	1.6	14,687	102,091	2.6	48,510
経常利益			170,593	4.9		212,615	5.4	42,021
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	—	—	—	8,912	8,912	0.2	8,912
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	67,583	67,583	1.9	48,751	48,751	1.2	△18,832
税引前当期純利益			103,009	3.0		172,776	4.4	69,766
法人税、住民税及び 事業税		77,658			66,008			
法人税等調整額		△21,926	55,732	1.6	3,517	69,526	1.8	13,793
当期純利益			47,277	1.4		103,250	2.6	55,972
前期繰越利益			9,422			56,699		
当期未処分利益			56,699			159,950		103,250

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		10,836		10,501		
当期材料仕入高		298,848		374,555		
計		309,685		385,056		
期末材料たな卸高		10,501	299,184	16,060	368,995	69,811
II 物販費						
期首商品たな卸高		—		69		
当期商品仕入高		265		7		
計		265		77		
期末商品たな卸高		69	196	35	41	△154
III 労務費	※1		756,051		867,096	111,045
IV 経費	※2		1,402,519		1,618,894	216,374
収入原価			2,457,951	100.0	2,855,028	397,076

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第5期 金額 (千円)	第6期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	9,879	5,157

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第5期 金額 (千円)	第6期 金額 (千円)
賃借料	541,047	621,443
リース料	190,056	229,036
減価償却費	187,557	220,201
水道光熱費	122,120	159,674
消耗品費	93,602	106,537

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		1,696		1,501		
当期材料仕入高		33,584		30,267		
計		35,281		31,769		
期末材料たな卸高		1,501	33,780	1,329	30,439	△3,340
II 物販費						
期首商品たな卸高		1,672		2,172		
当期商品仕入高		5,898		9,595		
計		7,571		11,768		
期末商品たな卸高		2,172	5,398	3,789	7,979	2,581
III 労務費	※1		108,386		107,409	△977
IV 経費	※2		234,408		238,666	4,258
収入原価			381,974	100.0	384,495	2,521

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第5期 金額 (千円)	第6期 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,178	330

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第5期 金額 (千円)	第6期 金額 (千円)
賃借料	155,456	155,221
水道光熱費	26,457	26,762
減価償却費	15,874	14,898
消耗品費	11,882	11,136
販売促進費	7,642	9,442

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		103,009	172,776	
減価償却費		222,754	257,100	
長期前払費用償却		29,542	29,364	
社債発行費		—	13,950	
新株発行費		3,235	13,118	
賞与引当金増減(△)額		11,844	△9,843	
受取利息及び配当金		△13	△42	
支払利息		43,004	56,437	
社債利息		—	3,897	
固定資産売却益		—	△8,912	
固定資産除却損		64,600	39,686	
売上債権の増(△)減額		△2,218	8,102	
たな卸資産の増加額		△2,143	△12,394	
その他資産の増加額		△12,040	△6,503	
仕入債務の増減(△)額		1,321	△10,344	
未払消費税等の増減(△)額		26,482	△40,127	
長期前受収益の増減(△)額		17,890	△967	
その他負債の増減(△)額		28,234	△1,701	
その他		447	—	
小計		535,952	503,597	△32,354
利息及び配当金の受取額		13	34	
利息の支払額		△44,284	△60,170	
法人税等の支払額		△20,344	△71,748	
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,337	371,711	△99,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△428,977	△427,085	
有形固定資産の売却による収入		56,383	53,667	
無形固定資産の取得による支出		△14,237	△14,873	
保証金の差入による支出		△68,655	△218,420	
保証金の返還による収入		15,961	37,916	
出資による支出		△1,000	△110	
その他の投資支出		△22,215	△122,024	
その他の投資回収		—	44	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△462,741	△690,885	△228,144

		第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の新規借入額		520,000	748,880	
短期借入金の返済額		△169,250	△886,420	
長期借入金の新規借入額		160,000	350,000	
長期借入金の返済額		△285,482	△628,060	
社債の発行による収入		—	436,050	
社債の償還による支出		—	△45,000	
株式の発行による収入		298,764	428,481	
財務活動によるキャッシュ・フロー		524,031	403,931	△120,100
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		532,627	84,757	△447,870
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		189,241	721,869	532,627
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		721,869	806,626	84,757

(4) 利益処分案

		第5期 株主総会承認日 (平成15年11月13日)		第6期 株主総会承認日 (平成16年11月26日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			56,699		159,950	103,250
II 利益処分量						
1. 配当金		—	—	22,230	22,230	22,230
II 次期繰越利益			56,699		137,720	81,020

重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左 (追加情報) 当社は貸金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は3,235千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成15年8月31日)	第6期 (平成16年8月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,038千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">197,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,573千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,713千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,038千円	差入保証金	197,455千円	計	237,494千円	短期借入金	208,750千円	1年以内返済予定の長期借入金	200,573千円	長期借入金	249,390千円	計	658,713千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,044千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">211,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,260千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,413千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,044千円	差入保証金	211,215千円	計	251,260千円	短期借入金	213,210千円	1年以内返済予定の長期借入金	164,316千円	長期借入金	141,887千円	計	519,413千円
定期預金	40,038千円																												
差入保証金	197,455千円																												
計	237,494千円																												
短期借入金	208,750千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	200,573千円																												
長期借入金	249,390千円																												
計	658,713千円																												
定期預金	40,044千円																												
差入保証金	211,215千円																												
計	251,260千円																												
短期借入金	213,210千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	164,316千円																												
長期借入金	141,887千円																												
計	519,413千円																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,410株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,800株	発行済株式総数	普通株式	5,410株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,410株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	21,640株	発行済株式総数	普通株式	7,410株																
授権株式数	普通株式	8,800株																											
発行済株式総数	普通株式	5,410株																											
授権株式数	普通株式	21,640株																											
発行済株式総数	普通株式	7,410株																											
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,975千円</td> </tr> </table>	支払手形	569千円	設備支払手形	18,975千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
支払手形	569千円																												
設備支払手形	18,975千円																												

(損益計算書関係)

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 66,625千円 給料 112,436千円 賞与引当金繰入額 5,588千円 賃借料 26,457千円 業務委託料 45,500千円 法定福利費 21,175千円 支払保険料 21,504千円 減価償却費 16,033千円 おおよその割合 販売費 48.6% 一般管理費 51.4%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,108千円 給料 137,051千円 賞与引当金繰入額 1,315千円 賃借料 19,441千円 業務委託料 48,739千円 法定福利費 23,542千円 支払保険料 10,834千円 減価償却費 16,676千円 おおよその割合 販売費 42.5% 一般管理費 57.5%
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,545千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,004千円
※3 _____	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,912千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 34,857千円 構築物 600千円 工具器具備品 32,124千円 計 67,583千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 46,289千円 構築物 822千円 工具器具備品 1,638千円 計 48,751千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 732,669千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 △10,800千円 現金及び現金同等物 721,869千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 902,374千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 △95,747千円 現金及び現金同等物 806,626千円

(リース取引関係)

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)				第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	505,481	173,814	331,667	工具器具備品	579,738	265,059	314,678
合計	505,481	173,814	331,667	合計	579,738	265,059	314,678
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			129,879千円	1年内			126,890千円
1年超			210,242千円	1年超			200,901千円
合計			340,121千円	合計			327,791千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			147,272千円	支払リース料			159,085千円
減価償却費相当額			134,666千円	減価償却費相当額			141,704千円
支払利息相当額			18,246千円	支払利息相当額			22,752千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			6,186千円	1年内			－千円
1年超			－千円	1年超			－千円
合計			6,186千円	合計			－千円

(有価証券関係)

第5期末(平成15年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期末(平成16年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,597千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">23,161千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,699千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,932千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,796千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,590千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,590千円</p>	未払事業税	5,597千円	未払事業所税	3,623千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,918千円	一括償却資産除却損否認額	5,293千円	その他	1,727千円	<hr/>		小計	23,161千円	減価償却超過額	9,699千円	前受販売奨励金	7,932千円	その他	1,796千円	<hr/>		小計	19,428千円	繰延税金資産合計	42,590千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">6,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,072千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,072千円</p>	未払事業税	6,230千円	未払事業所税	4,130千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,767千円	一括償却資産除却損否認額	1,194千円	未払水道光熱費等	6,598千円	その他	766千円	<hr/>		小計	21,689千円	減価償却超過額	8,047千円	前受販売奨励金	8,191千円	その他	1,144千円	<hr/>		小計	17,383千円	繰延税金資産合計	39,072千円
未払事業税	5,597千円																																																						
未払事業所税	3,623千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	6,918千円																																																						
一括償却資産除却損否認額	5,293千円																																																						
その他	1,727千円																																																						
<hr/>																																																							
小計	23,161千円																																																						
減価償却超過額	9,699千円																																																						
前受販売奨励金	7,932千円																																																						
その他	1,796千円																																																						
<hr/>																																																							
小計	19,428千円																																																						
繰延税金資産合計	42,590千円																																																						
未払事業税	6,230千円																																																						
未払事業所税	4,130千円																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	2,767千円																																																						
一括償却資産除却損否認額	1,194千円																																																						
未払水道光熱費等	6,598千円																																																						
その他	766千円																																																						
<hr/>																																																							
小計	21,689千円																																																						
減価償却超過額	8,047千円																																																						
前受販売奨励金	8,191千円																																																						
その他	1,144千円																																																						
<hr/>																																																							
小計	17,383千円																																																						
繰延税金資産合計	39,072千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	4.1%	その他	6.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>IT投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.9%	IT投資減税税額控除	△4.5%	その他	△0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																								
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																						
住民税均等割	4.1%																																																						
その他	6.2%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																						
法定実効税率	42.1%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																						
住民税均等割	2.9%																																																						
IT投資減税税額控除	△4.5%																																																						
その他	△0.9%																																																						
<hr/>																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																						
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額が649千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																						

(持分法損益等)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第5期(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 69.5	—	—	債務被保証 (注) 2	650,000	—	—
								債務被保証 (注) 3	27,721	—	—
								債務被保証 (注) 4	61,483	—	—
								債務被保証 (注) 5	297,909	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東京日の丸 (注) 8	東京都目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗駐車場の賃借 店舗の賃借	債務被保証 (注) 2	80,000	—	—
								債務被保証 (注) 3	10,260	—	—
								債務被保証 (注) 4	3,425	—	—
								店舗駐車場の使用 (注) 6	1,714	—	—
								店舗建物の賃借 (注) 7	37,352	—	—
								保証金の差入 (注) 7	—	差入保証金	22,800
									—	長期前払費用	4,736
	光熱費、通信料の支払	9,761	—	—							
	(有)日喜土地開発	東京都目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃貸及び管理	—	—	店舗の賃借	店舗建物の賃借 (注) 7	51,546	—	—
								保証金の差入 (注) 7	—	差入保証金	35,149
									—	長期前払費用	1,828
	(株)サンフィールドコンサルティング	東京都目黒区	90,000	経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等	—	—	店舗の賃借	本社建物及び店舗建物の賃借 (注) 7	52,372	—	—
								保証金の差入 (注) 7	—	差入保証金	23,062
—									長期前払費用	3,843	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。
なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. 有限会社東京日の丸は、平成15年11月1日にトリックスターズ・アリア有限会社に名称を変更しております。

第6期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	日野洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.3	—	—	債務被保証 (注) 2	182,880	—	—
								債務被保証 (注) 3	11,071	—	—
								債務被保証 (注) 4	69,727	—	—
								債務被保証 (注) 5	387,530	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有) (注) 8	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗駐 車場の 賃借 店舗の 賃借	債務被保証 (注) 2	—	—	—
								債務被保証 (注) 3	—	—	—
								債務被保証 (注) 4	—	—	—
								店舗駐車場の 使用 (注) 6	1,714	—	—
								店舗建物の 賃借 (注) 7	37,352	—	—
								保証金の差 入(注) 7	—	差入保証 金	22,800
									—	長期前払 費用	633
	光熱費、通 信料の支払	8,093	—	—							
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理	—	—	店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注) 7	25,939	—	—
								保証金の差 入(注) 7	—	差入保証 金	15,949
									—	長期前払 費用	514
	(株)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等	—	—	店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注) 7	24,955	—	—
								保証金の差 入(注) 7	—	差入保証 金	9,222
—	—	長期前払 費用	256								

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・エリア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・エリア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・エリア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。
 なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. トリックスターズ・アリア有限会社は、平成15年11月1日に有限会社東京日の丸から名称を変更しております。

(1株当たり情報)

第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
1株当たり純資産額	108,031円42銭	1株当たり純資産額	152,402円16銭
1株当たり当期純利益金額	16,710円03銭	1株当たり当期純利益金額	18,097円91銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17,396円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	47,277	103,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,277	103,250
期中平均株式数(株)	2,829	5,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	230
(うち新株予約権)	—	(230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権288個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社はカラオケルーム運営事業を主力として、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶(複合カフェ)運営事業を行っており、生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は受注に該当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区 分	第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)			第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年5月31日)		
	店舗数 (店)	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	店舗数 (店)	売上高 (千円)	売上構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	17	3,033,023	87.5	17	3,527,949	89.2
その他事業	8	432,105	12.5	8	426,954	10.8
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	5	310,820	9.0	5	294,731	7.5
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	3	121,286	3.5	3	132,224	3.3
合計	25	3,465,129	100.0	25	3,954,903	100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度における店舗数は、当該事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、事業年度中の退店(カラオケルーム運営事業2店)により、当該事業年度末店舗数とは相違しております。

7．役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(退任監査役)

(常 勤) 監査役 山本仙龍

(注) 山本仙龍氏は、平成16年9月20日に逝去されましたので退任となりました。

今後の監査体制につきましては、以下のとおりであります。

(常 勤) 監査役 緑河久彰

(非常勤) 監査役 近藤英世

(非常勤) 監査役 宮田 修